



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月27日

上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 2020年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年3月21日～2020年6月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,414	32.8	286	55.8	284	55.8	190	56.4
2020年3月期第1四半期	2,105	25.6	647	56.1	642	63.2	437	65.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 199百万円 (56.1%) 2020年3月期第1四半期 453百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	77.00	
2020年3月期第1四半期	160.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,904	5,983	85.9
2020年3月期	7,145	6,025	83.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,930百万円 2020年3月期 5,977百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		0.00		97.00	97.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

2021年3月期(予想)の配当予想は、未定です。

現時点では業績予想が困難であることから、今後、通期業績予想額の開示が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月21日～2021年3月20日)

2021年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資の動向に与える影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,942,000 株	2020年3月期	2,942,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	463,019 株	2020年3月期	463,019 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,478,981 株	2020年3月期1Q	2,719,030 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資の動向に与える影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 国内市場

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延するなか、4月に発出された緊急事態宣言の影響により経済活動が急速に悪化しており、極めて厳しい状況が継続いたしました。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、客先での生産ラインの一時稼働停止や事業所への来訪禁止など客先生産活動及び当社の営業活動が大きく制限され、設備計画の一時凍結、延期、見直し、再編等により前年同期売上高を大きく下回って推移いたしました。また今後の設備投資動向につきましても、顧客の訪問制限等が徐々に解除されていく中での情報収集により判断していくこととなるため、現時点での先行きは不透明であります。

## ② 米国市場

新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が大きく減少し、設備投資も大幅に減少しております。

そのような環境下ではありますが当第1四半期連結累計期間における米国現地法人の連結対象期間が1月～3月であり、新型コロナウイルス感染症の影響が出る前となりますので、前年後半より引き続き積極的な設備投資を背景にハンドナットランナが堅調に推移いたしました。

## ③ 中国市場

新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が大きく減少し、設備投資も大幅に減少しております。

しかし5月以降経済活動は徐々に回復してきており、今後内需の回復度合いにより自動車産業の設備投資の回復状況を注視して参ります。

## ④ その他の市場

タイ市場は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの米国市場同様タイ現地法人の連結対象期間が1月～3月であり、日系自動車部品メーカー向け設備など堅調に推移いたしました。

利益面においては、経費の削減に努めましたが、研究開発費の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による減収を吸収しきれず、経常利益は前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,414百万円(前年同四半期比32.8%減)、営業利益286百万円(前年同四半期比55.8%減)、経常利益284百万円(前年同四半期比55.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益190百万円(前年同四半期比56.4%減)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、6,904百万円と前連結会計年度末比241百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、電子記録債権が100百万円、原材料が100百万円増加した一方、現金及び預金が150百万円、受取手形及び売掛金が155百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、921百万円と前連結会計年度末比199百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が73百万円増加した一方、未払法人税等が234百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、5,983百万円と前連結会計年度末比41百万円の減少となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が49百万円減少したためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスのグローバルな感染拡大が顧客の設備投資の動向に与える影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,878	394,731
受取手形及び売掛金	1,775,158	1,619,226
電子記録債権	338,009	438,168
商品及び製品	443,131	387,965
仕掛品	332,438	286,030
原材料	1,107,068	1,207,358
その他	89,061	117,672
貸倒引当金	△2,148	△1,976
流動資産合計	4,627,597	4,449,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,881	842,423
土地	830,106	830,106
その他(純額)	189,794	178,255
有形固定資産合計	1,873,781	1,850,785
無形固定資産	42,781	48,556
投資その他の資産		
繰延税金資産	189,705	132,927
その他	412,767	424,128
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	601,672	556,256
固定資産合計	2,518,236	2,455,598
資産合計	7,145,833	6,904,776

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,026	264,644
未払法人税等	269,173	34,932
賞与引当金	61,712	106,347
役員賞与引当金	—	7,503
製品保証引当金	55,000	49,000
その他	319,923	228,108
流動負債合計	896,835	690,536
固定負債		
退職給付に係る負債	210,636	219,193
その他	13,145	11,292
固定負債合計	223,781	230,485
負債合計	1,120,617	921,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	6,226,446	6,176,857
自己株式	△1,461,410	△1,461,410
株主資本合計	5,961,785	5,912,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,236	34,733
為替換算調整勘定	△5,081	△16,734
その他の包括利益累計額合計	16,154	17,998
非支配株主持分	47,275	53,559
純資産合計	6,025,215	5,983,754
負債純資産合計	7,145,833	6,904,776

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年6月20日)
売上高	2,105,739	1,414,631
売上原価	1,163,942	805,371
売上総利益	941,797	609,259
販売費及び一般管理費	294,239	322,767
営業利益	647,558	286,491
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	34	74
その他	370	658
営業外収益合計	408	735
営業外費用		
為替差損	1,777	—
持分法による投資損失	3,686	2,989
営業外費用合計	5,463	2,989
経常利益	642,503	284,237
税金等調整前四半期純利益	642,503	284,237
法人税、住民税及び事業税	169,877	31,671
法人税等調整額	28,707	50,914
法人税等合計	198,585	82,585
四半期純利益	443,918	201,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,597	10,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,320	190,871

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年6月20日)
四半期純利益	443,918	201,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,666	13,497
為替換算調整勘定	1,815	△10,937
持分法適用会社に対する持分相当額	4,602	△5,212
その他の包括利益合計	9,084	△2,652
四半期包括利益	453,003	199,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,681	192,716
非支配株主に係る四半期包括利益	7,321	6,283



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

当期の連結財務諸表の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、当連結会計年度前半は継続するとの仮定を設定し、会計上の見積りを行いました。現時点においては重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。